

貸借対照表

(2008年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,269,075	流動負債	280,121
預金	12,232,164	未払金	220,324
前払費用	35,184	未払法人税等	28,930
立替金	330	預り金	4,649
未収収益	278	リース債務	26,218
未収入金	1,118	固定負債	100,136
固定資産	628,361	リース債務	100,136
有形固定資産	197,391	負債の部合計	380,259
建物付属設備	15,493	(純資産の部)	
構築物	12,769	株主資本	12,492,178
工具器具備品	17,909	資本金	6,600,100
リース資産	149,332	資本剰余金	6,600,100
建設仮勘定	1,886	資本準備金	6,600,100
無形固定資産	391,581	利益剰余金	-708,021
ソフトウェア仮勘定	386,581	その他利益剰余金	-708,021
商標権	5,000	繰越利益剰余金	-708,021
投資その他の資産	39,389	新株予約権	25,000
敷金	39,389	純資産の部合計	12,517,178
資産の部合計	12,897,437	負債及び純資産の部合計	12,897,437

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

4. 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却の方法の変更

2007年度の法人税法改正に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額	21,121 千円
----------------	-----------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税及び繰越欠損金によるものであり、その全額について評価性引当額を計上しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 370,500 円 89 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 53,711 円 64 銭 |

(重要な後発事象)

当社は、2008年4月10日、内閣総理大臣より生命保険業免許を取得し、同年5月18日より営業を開始しております。

(当期純損益)

当期純損失 681,224 千円